

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	実施計画 記載頁	264	
対応する 主な課題	○農林水産物の振興を図る上で、県外及び海外との市場競争力を高めることが重要な課題であるが、そのためには、農産物の差別化・高付加価値化を可能とする新たな技術の開発が必要不可欠である。とりわけ、農林水産物のブランド化や地域資源を活用した食品加工等の6次産業化を支援する技術開発など、消費者や生産者、県内企業のニーズが多様化、高度化していることから、県立試験研究機関において、ニーズの把握から市場展開までの一貫した視点での研究開発及び普及センター等とも連携した成果普及の取組強化が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市場ニーズに対応した個性豊かな「売れる黒糖」を作る糖業へ転換するため、黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売まで一連の技術開発を同時に展開する。また、サトウキビのより高度な利用を実現するため、多様な交配素材を用いた育種を実施し、新品種の育成と利用技術開発を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		2件 技術開発数			→	→	県
	黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査						
担当部課	農林水産部 農林水産総務課(農業研究センター)						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	59,381 (111,668)	50,926 (102,234)	1)小規模で多検体を迅速に評価できる黒糖製造・評価システムを改良した。 2)実用化に向け、黒糖の新製品2点の開発を進めた。 3)波照間島や他の離島(計6カ所)でも試験を開始し、含蜜糖生産地域に向けた品種の選定・育成を進めた。 4)アンケートと現地調査により、地域や経営類型に応じた雑草防除体系を検討した。 5)5種以上を用いた交配・再交配・採種により、新規有用素材の開発をさらに進めた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
技術開発数			2件	1件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	製品や系統の評価にあたって、小規模で可能な再現性のある製造・評価システムが必要であったが、基本形ができたことにより、新規製品や現地試験における有望系統の評価が可能となってきた。一方、従来に無い黒糖製品の開発が進んだ。さらに、栽培にあたって重要な雑草対策の検討が進むとともに、新たな有望素材の開発に向けた交配・再交配・採種が進んだ。これらは、次年度の試験に反映されるとともに、生産地域に振興に寄与する。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	70,823	1)小規模で多検体を迅速に評価できる黒糖製造・評価システムをさらに改良し、機器としての試作を検討する。 2)黒糖の新製品2点の改良、商品化の検討を進める。 3)波照間島等で有望な系統について、小規模な黒糖の試作、大規模な試作に向けた増殖を進める。 4)地域や経営類型に応じた雑草防除体系の検討をさらに進める。 5)これまでに得られている素材の再交配や、新たな素材を用いた交配により、新規有用素材の開発をさらに進める。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

年度開始に事業全体としての研究戦略会議を実施する予定であったが、各個別の研究分野・課題での対応となった。事業全体の統合的な展開が重要であるため、全体としての研究戦略会議を実施する。  
迅速な現場での普及・活用を推進するため、H26年度発行予定のサトウキビ栽培指針に、「雑草対策」等を反映した。主要な研究成果が得られた場合、事業終了を待たず、都度、現地展示圃やリーフレット配布を検討していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
生産現場等への普及に移す研究成果数	64件 (23年度)	175件 (25年度)	325件	111件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	研究開発を推進するための各種事業の実施等により、111件の普及に移す研究成果をまとめた。目標とした当該年度における件数より、若干少ないが、概ね、計画どおり達成することができており、主な課題の解決に向け、一定の成果となっている。H25年度は当事業で活動指標の計画値を達成できなかったが、現在の進捗状況から、事業後半で多く成果が出る予定なので、H28年度目標値は達成できると思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業の目標である「安定した商品性を持つ黒糖、島の黒糖(ブランド化、新しい黒糖)」、「より高度なサトウキビ利用」を速やかに実現し、生産地の活性化を図っていくには、事業内の研究が統合的に展開し、かつ、統合的に生産現場で活かされる必要がある。そのためには、個々の研究成果の良否だけでなく、生産地の自主性も促していく必要がある。  
・全体推進会議による研究の充実とともに、中間成果の公表、それらをとおした生産地域ニーズの再確認も検討していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業の推進は、研究推進会議等とおし、常に改善方向を検討しながら進める。得られた研究成果は、現場での普及・活用の推進や事業自体の周知を図るため、現地展示圃やリーフレット配布を検討する。  
・H25年度に出穂誘導施設が完成したことから、この施設を活用して育種の効率化を図るようにする。

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・年度開始にあわせ、研究戦略会議を実施し、事業中間としての結果に加え、今後の計画を検討する。これにより、事業後半を見据えながら事業・各課題を進める。
- ・迅速な現場での普及・活用を推進するため、主要な研究成果が得られた場合、事業終了を待たず、都度、現地展示圃やリーフレット配布を検討する。
- ・生産現場でニーズのある特徴的な品種を作出するため、出穂誘導施設を活用し、より多くの組合せで得られた種子から良い系統を早めに選抜するようにする。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	実施計画 記載頁	264	
対応する 主な課題	○水産業においては、水産資源の減少や輸入水産物の増加、燃油の高騰など水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、水産資源の維持回復やおきなわブランドを確立するための低コスト安定生産養殖技術の確立や、生産現場のニーズに対応した迅速かつ的確な技術指導が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の特産品であるオキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術の開発を行う。それにより、オキナワモズクの生産増大、新たな二次加工業の創出を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モズク品種育成・加工技術開発・新機能成分の抽出技術開発 (株収集30株、形質・成分分析、抽出技術確立、有望品種選)					→	水産海洋 技術セン ター
担当部課	農林水産部 農林水産総務課(水産海洋技術センター)						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	32,715	29,438	モズクの優良株の育種試験を県内3海域で実施した。機能性成分3項目について41検体の分析を実施した。機能性成分の遺伝子マーカーの探索を実施し3つの鍵酵素の遺伝子を取得した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
優良株の育種試験			—	3海域
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	養殖試験によって実証された特徴ある優良株を選抜し品種登録を出願した。流通現場のニーズにあった市場の拡大が期待できる。機能性成分の高含有する優良株の探索については、産地の利点を生かしたおきなわブランド化の確立を目標に、養殖試験と成分分析を引き続き実施する。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	30,363	機能性成分を高含有する優良株の探索のため、養殖試験を県内6海域12回実施する。機能性成分3項目について50検体の分析を実施する。遺伝子マーカーの探索については株間の遺伝子の発現量の解析を実施する。	一括交付金 (ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

県内のモズク類生産は全国の99%を占めているにも関わらず、実利の大きい加工業は県外業者のシェアが圧倒的に多く、モズク産業において沖縄県の享受する利益は低い。生産場所である地の利を生かした付加価値を強化することで、内地との差別化を図ることが重要である。そのため、機能性成分を高含有する優良株探索の養殖試験については産地の漁協と漁業者と情報交換を密にして実施している。機能性成分の成分分析は社団法人、機動性成分の遺伝子マーカーの探索は大学に業務委託をして実施している。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
優良株の育種試験	3海域 40検体	3海域 40検体	優良株の選 定	—	—
参考データ				傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

#### 状況説明

モズクの優良株を選定するため、候補株の養殖試験を3海域で実施している。同時に検体の成分分析も進め、最終年度の目標を達成するため、データを蓄積して研究を推進している。目標の達成見込みについては、現時点では不明。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

優良株を選定するための養殖試験については県内3海域で実施し、天候不良や芽落ち等の外部環境によりサンプル収集にやや難があったものの、40余りのサンプルを検体として分析を実施し、研究は概ね順調に進捗している。  
有効成分に着目した付加価値の強化については、有効成分の品質保持についての検証することが必要となる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

優良株の探索については探索範囲を広げるため、養殖試験の規模を拡大して、より多くの株における機能性成分を分析し、データを蓄積する。  
モズクの流通経路に沿った条件における、機能性成分の品質保持について検証する。

## 4 取組の改善案(Action)

養殖試験については、4海域から6海域に規模を拡大し、成分分析の検体数を40検体から50検体に増加させる。  
機能性成分の品質保持について、流通経路に沿った試験を設定して成分分析を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	県産農産物付加価値向上推進事業	実施計画 記載頁	264	
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業者等との相互連携による3つの商品開発モデル(地域内展開モデル・県内展開モデル・全国展開モデル)の構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
	担当部課 農林水産部 流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	モデル開発により開発した商品については、他の関連する商品開発人材育成研修会に参加があり、定着化が図られた。	—
活動指標名			計画値	実績値
開発モデルの定着化促進・普及			7モデル	7モデル
各展開モデルによる新商品創出			—	10件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	開発した商品は、商品開発人材育成研修の中で個別相談等を実施し、定着化に係る人材の育成に取り組んだ。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
—	—	—	—	

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

持続的に付加価値の高い商品の創出を図るため、高品質商品開発に繋がる農林漁業者等の人材育成研修の実施や商談会及びテストマーケティングを開催し、商品の販路拡大を促進することとした。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	3,793億円 (23年)	6,300億円	△199億円	252,348億円 (21年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商品開発モデルの構築数	3モデル (H22年)	3モデル (H23年)	3モデル (H24年)	—	—
状況説明	関連事業の中で、県産農林水産物の品目数の増加や開発した商品の定着化に努める。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・これまで観光土産品として特産品は多くあるものの、高品質商品の生産やパッケージデザイン力の不足などによる商品力の課題により、うまく付加価値化に至っていない。
- ・商品開発には時間がかかるという特性上、商品の開発には差がある。完成度の高い商品を目指し、事業者の目標設定の明確化が課題である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・他県にはない魅力ある農林水産物を活用した高品質商品を継続的に創出するため、商品開発支援ができる研修プログラムの構築が必要となる。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・消費者ニーズに合った、より質の高い商品開発研修を提供できるよう全体プログラムの構築を図る。そのためには事業者目標の明確化と、課題解決に必要な講師陣の強化を図る必要がある。
- ・商談会やテストマーケティングを実施し、販路拡大に向けた支援を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開			
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進				
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化				
主な取組	プレミアム加工品開発支援事業	実施計画 記載頁	264		
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数				→		県
	プレミアム認証支援			販路開拓支援		→	
	商品開発人材育成						
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
プレミアム加工品開発支援事業	46,000	45,488	県産農林水産物を活用した加工品のプレミアム認証に向け、加工品開発研修を行うなどの人材育成支援や販路拡大に15件取り組んだ。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	15件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	沖縄本島、宮古、石垣地区で集合基礎研修を実施し120名が修了した。基礎修了生の中から実践研修を15事業者選抜し、個々の課題に合った個別研修(各地区全5回)を実施し、魅力ある商品を開発できる人材の育成に取り組んだ。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
プレミアム加工品開発支援事業	35,562	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。	一括交付金 (ソフト)



## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

魅力ある高品質商品を開発する人材育成をするため、商品開発に必要な衛生管理や安全性のチェックに関する研修プログラムを実施した。  
早期事業を開始し、生産時期をとらえて研修会を実施することで、熱帯果樹を利用した商品開発人材の育成を図った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	3,793億円 (23年)	6,300億円	△199億円	252,348億円 (21年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請	0件 (H23年)	2件 (H24年)	3件 (H25年)	↗	—
状況説明	活動実績や成果実績は目標どおり達成した。付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、モンドセレクションへ1件申請し「金賞」を受賞、iTQi(優秀味覚賞)へ2件申請し、「三つ星」と「一つ星」を受賞している。平成26年度においても取得支援の充実を図っており、28年度目標値の達成は見込める。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・商品開発には時間がかかるという特性上、商品の完成度に差がある。完成度の高い商品を目指し、事業者の目標設定の明確化が課題である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国際認証の取得により、味や品質に対する客観的な評価ができたものの、販路拡大につながるようマッチング支援を強化する必要がある。

・研修を受ける事業者が抱える商品開発上の問題点の解決と、高品質・高い完成度の目標達成に向けた効果的な支援ができる研修プログラムの構築が必要となる。

## 4 取組の改善案(Action)

・より高い品質・高い完成度の商品開発支援ができるよう、事業者目標の明確化と、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、全体的プログラムの再構築を図る。

・商談会やテストマーケティングを実施し、認証取得商品及び開発商品の販路拡大支援を推進する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進		
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化		
主な取組	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	実施計画 記載頁	264
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本事業では、我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 新商品開 発支援数		→			→	県等
	地先水産物の新商品開発支援						
担当部課	農林水産部 水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	91,732	82,611	地先水産物の新商品開発支援(補助金) 県産水産物を使用した水産加工品コンテスト「Fish-1グランプリ」の開催(1回、2月実施)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
商品開発支援数			10件	12件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度は、17団体から応募があり、そのうち12団体へ補助金を交付、計15件の新商品が開発された。また、開発された新商品は、FISH-1グランプリでのテストマーケティングを経て、さらに改良を重ね、より魅力的な商品へと仕上げられている。FISH-1グランプリ出展商品の中には、既に県内のお土産品店等との取引が決定した商品もあり、県産水産物を使った商品開発と付加価値の向上が進んでいる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	81,369	地先水産物の新商品開発支援(補助金) Fish-1グランプリの開催	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

補助事業者募集について、24年度は市町村、漁協への案内文の送付のみ行っていたが、25年度は新たにFAXによる周知活動を取り入れ、ホテル、加工事業者、流通事業者等の水産加工品の製造に取り組む可能性がある幅広い事業者への事業の周知を図り、異業種間の連携を促進に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	3,793億円 (23年)	6,300億円	△199億円	252,348億円 (21年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
水産物加工品目別生産量 (節製品を除く)	3,820t (22年)	3,976t (23年)	3,918t (24年)	→	—

状況説明

製造品出荷額(石油・石炭除く)は、21年に比べ、199億円の減となっている。一方、参考データとして示した、「水産加工品の生産量(節製品を除いた値)」についてみると、23年は22年に比べ、98tの増となっており、水産加工品の生産量は向上しているものと判断できる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・加工原料の特性として、安定供給、安価、一定品質を要求されるが、本県の水産物は他品種少量生産が特性となっており、原料調達、保管が懸念される。
- ・主な加工事業主体である漁協は、零細であり、加工ノウハウの蓄積、人材確保、資金調達力が課題となっている。
- ・水産加工品のナンバーワンを決めるFISH-1グランプリは、商品発表の場として、また消費者の意見を吸収するテストマーケティングの場として、加工品開発を側面から支援していく役割を持つ。しかしながら、県の予算事業は26年度で終了する予定となっており、取組の停滞が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・25年度より、県の普及事業の一環として、加工機器を整備し、漁協や女性部等へ加工指導を行っている。また、県内各市町村においても地場産品を活用した商品開発支援が行われるなど、加工品開発の取組が盛んになっている。このような県や市町村が行う商品開発支援策と本事業とを連携させることで、より大きな効果を生み出すことが期待できる。

4 取組の改善案(Action)

- ・加工ノウハウや資金調達力に長けた民間の加工業者等と産地との連携を促進するため、飲食業者なども含めた広範囲へ補助事業の周知を行う。
- ・原料調達に課題を抱える魚種もあるが、本事業を通して、県産水産物の特徴(少量多品種)を活かした水産加工品開発の支援とその魅力についての情報発信を支援していくことで、これらの不利性を「魅力」と感じていただけるような、取り組みの実施に努める。
- ・FISH-1グランプリ出展者の募集にあたっては、水産関係団体のみに限らず、県の各機関や市町村を通じて周知を図ることで、各機関が実施する施策との連携の確保に努める。
- ・FISH-1グランプリは、2日間で約1万人の来場があることから、県内外の消費者に対して水産加工品をPRする最良のイベントだと考えている。また、その上位入賞者に対して販路拡大の支援を重点的に行うことで、その後の取引にも結びついている。商品開発は県内各地で行われているが、その出口対策として、FISH-1グランプリにかかる継続事業の予算化を検討する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開			
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進				
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化				
主な取組	特産果樹流通モデル構築事業	実施計画 記載頁	264		
対応する 主な課題	地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	マンゴーの流通段階で発症する炭疽病や輸送中の品温上昇に伴う品質劣化等を防ぐための鮮度保持技術の研究開発						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
							県
	鮮度保持技術の研究開発						
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特産果樹流通モデル構築事業	1,587	1,263	①病害に対する消費者アンケート・ニーズ調査 ②炭疽病検出技術の開発	県単等
活動指標名			計画値	実績値
消費者・仲買人へのアンケート調査数				100人
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	アンケート・聞き取り調査により、炭疽病に対する正確な情報発信の必要性と病徴を出さない対策が急務であることが把握できた。 微小な病斑の検出方法の検証を行うことで、炭疽病果の評価(価格)の低下を未然に防ぐ一途を導いた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	当該事業で実施したアーウィンの炭疽病検出法について、他の事業において、他品種についても適応検証を実施していく。	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

温水洗浄法によるマンゴー輸送病害防除技術の確立にむけて温水洗浄処理の検証を実施したところ、軸腐病に対して防除効果を示し、また、収穫から6時間以内に処理する必要性も確認できた。調査した生産者も温熱洗浄処理の効果を確認し、生産現場に導入する際の問題点等も抽出することができた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
マンゴー出荷量	1,436t (H21年)	1,622t (H22年)	1,550t (H23年)	→	—
状況説明	マンゴー出荷量は、ほぼ横ばいの状況であるが、病害対策に係る検証を行うことで長時間輸送に対応でき、出荷量の増加が期待できる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・炭疽病果の評価(価格)は、病斑が多くなるほど低下し、消費者と買受人の評価についても、差異がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・消費者に対して炭疽病に関する正確な情報伝達が必要であり、品質管理を向上させるためには病果の判定技術を検証する余地がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・炭疽病果の実用的判定技術の確立、マンゴーの品質管理技術の向上を図るため、マンゴーの品質に関する継続課題については他事業に組み入れ取り組んでいく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	中央卸売市場活性化事業	実施計画 記載頁	265	
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	消費者に鮮度の高い青果物を供給することで、市場を経由する青果物の販売拡大を図るため、県中央卸売市場に低温管理施設を整備する。 又、県中央卸売市場に出荷される県産農産物を、県内実需者(学校給食、ホテル、小売店等)を対象として長期安定的に供給できるようにするため、市場に冷蔵配送施設を整備し、加えて、冷蔵配送車を導入し、産地から消費地までをコールドチェーン化することにより青果物の高品質化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	低温管理 施設整備 710㎡	配送センターを兼ねた 冷蔵施設整備(2,356㎡) ・冷蔵配送車の導入  出荷情報システム		電動フォークリフトの導入 30台		→	県
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中央卸売市場活性化事業	70,065 (47,458)	60,360 (45,117)	・低温管理施設については、機器能力や施設規模等について見直しを行ったため事業を繰越し、平成25年度に実施した。 ・出荷情報システムについては、市場関係者と導入に向けて協議を行ったが、詳細について再検討することになった。 ・冷蔵配送施設の実施設設計を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
中央卸売市場の青果物の取扱量			-	6.2万トン
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	青果売り場に冷蔵機能を強化した低温管理施設を408㎡整備し、既存の施設では対応出来なかった、葉野菜等の鮮度保持が可能となった。 又、県中央卸売市場に出荷される県産農産物を、県内実需者(学校給食、ホテル、小売店等)を対象として長期安定的に供給できるようにするため、冷蔵配送施設整備の実施設設計を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中央卸売市場活性化事業	665,001	県産農産物を県内実需者(学校給食、ホテル、小売店等)を中心に安定的に供給するため、中央卸売市場に配送センターを兼ねた冷蔵施設を整備する。加えて、冷蔵配送車を導入し、産地から消費地までをコールドチェーン化することにより低温管理による青果物の高品質化を図る。 出荷情報システムの市場導入の必要性等について検討を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

消費者に鮮度の高い青果物を供給するため、産地から消費地までをコールドチェーン化できるよう、冷蔵配送施設の整備、冷蔵配送車の導入を計画した。  
又、冷蔵配送施設の効率的な運用を図るため、卸売業者等、市場関係者から意見聴取を行い、実施設計に反映した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県中央卸売市場の青果物の取扱量	7.4万トン(19年)	6.2万トン(25年)	7.4万トン(28年)	△1.2万トン	818.1万トン(22年)
県中央卸売市場の花きの取扱量	64,677千本(19年)	52,521千本(25年)	65,000千本(27年)	△12,156千本	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-

**状況説明**  
近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱い実績が減少傾向にあるが、低温管理施設の整備及び冷蔵配送施設の整備により、流通過程における鮮度保持の拡充を図り市場取扱量の増加に繋げていきたい。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・生産者及び実需者を中心に、食の安全安心を確保する観点から卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立が求められている。
- ・コールドチェーンシステムの確立のため、流通環境における適切な温度管理の徹底を図る必要がある。
- ・コールドチェーンシステムを安定的に運用するため、流通コストの低減を図る必要がある。
- ・出荷情報システムについては、市場関係者と導入に向けて協議を行ったが、詳細について再検討することになり事業導入を見送ることになった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・コールドチェーンシステムの導入において、鮮度保持を図る観点から、冷蔵配送施設は、原則として外気の影響を極力遮断する閉鎖型の施設とする必要がある。
- ・市場への搬入、市場からの搬出についても冷蔵配送車を導入し、生産者から実需者まで一貫した鮮度保持を図る必要がある。
- ・共同配送の導入など、物流の効率化を図り、流通コストを低減する。
- ・出荷情報システムの目的、必要性等について市場関係者と意見交換を行う。

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・施設の運用体制について効率的かつ円滑な運用が図られるよう、市場関係者と協議を行い連携を強化していく。
- ・生産者や実需者のニーズの変化に対応できるよう、流通状況の把握に努め、コールドチェーンシステムの確立を図る。
- ・市場取引における情報システムのあり方について検討を行う。